

報告事項 1 第 1 2 期事業報告の件

第 1 2 期 事 業 報 告 書

自 令和 5 年 1 0 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 3 0 日

1 事業活動の概要に関する事項

(1) 事業概要

当期は、令和 3 年 4 月 1 日からを計画期間とする新・中期経営計画^(注)に基づく 4 年目の年となります。(注 計画期間：令和 3 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日の 5 年間)

太陽光発電事業については、「福島空港メガソーラー発電所 (1, 194kW)」、「大熊町ふるさと再興メガソーラー発電所 (1, 890kW)」、「檜葉町総合グラウンド斜面ソーラー (40kW)」、「ならはフロートソーラー (49. 5kW)」を適切に運営いたしました。「県北メガソーラー発電所 (1, 500 kW)」につきましては、令和 6 年 4 月 2 5 日未明にケーブル盗難が発生し、以降運転を中止しており 1 1 月より復旧工事に着手し令和 7 年 1 月 2 0 日完工、引渡しの予定です。

これらの太陽光発電所における保守・点検業務については、東北電気保安協会への委託に加え、遠隔モニタリングシステムによる常時監視、日常的な巡視点検、除草活動等を行うことで、異常の早期発見に努め迅速な対応を行いました。

また、県北メガソーラーでのケーブル盗難被害を受け、各メガソーラーに機械警備及び防犯カメラ導入を行い防犯体制の強化を進めております。

次に、地元自治体や企業と連携して取り組んできた「富岡復興メガソーラー・S A K U R A 発電所」(19, 800 kW) について、隣接地に立地している当社浜通り事務所が環境整備等を担うなど、発電所の運営・管理に協力してまいりました。

次に、阿武隈風力発電事業については、福島復興風力合同会社・川内復興エネルギー合同会社・いわき神楽山復興エネルギー合同会社が、令和 4 年 4 月・1 0 月・令和 5 年 4 月にそれぞれ着工。令和 7 年中の運転開始に向け工事を進めております。(福島復興風力(令和 7 年 4 月)及び川内復興エネルギー(同 2 月)は予定通り運転開始見込。いわき神楽山復興エネルギーは工期延長のため令和 7 年 2 月から同 1 0 月に遅れる見込み。)

次に、小水力発電事業については、マイクロ水力発電システムを手掛ける企業と連携し、水道施設を活用した発電事業に参画し、当社はその保守管理に当たっております。

次に、自家消費型再エネ事業の推進・支援については、自家消費型太陽光発電設備導入を検討している企業や自治体に導入に向けた支援や提案を行いました。

次に、スマートコミュニティ事業については、葛尾村とともに設立した「葛尾創生電力株式会社」において、特定送配電事業及び小売電気事業の安定運営を図るため施設への技術支援や社内事務の支援を行うとともに、経営改善計画の策定を支援し、安定した電力調達・需給調整機能の確保、小売事業拡大等の取組みを進めました。

また、葛尾創生電力で得たスマコミのノウハウを活かし、これから特定送配電事業者登録申請を予定する事業者に対して助言・指導を行いました。

次に、普及・啓発・人材育成については、福島空港メガソーラー、県北メガソーラー発電所、富岡復興メガソーラー・SAKURAへの視察・見学の対応を行いました。視察・見学には、小学校・中学校・高等学校の児童・生徒から大学や企業の研究・技術者等も来場しました。引き続きこれらの機会をとらえ、太陽光発電所の運営や福島県の再生可能エネルギー施策等の紹介を行い、普及・広報に努めてまいります。

次に、福島新エネ社会構想の一つの柱である阿武隈・浜通り沿岸地域の共用送電網整備を行うため、電気事業者等と連携して設立した「福島送電株式会社」については、平成30年2月、共用送電線網整備に係る工事に着手し、本年7月末に浜通り沿岸地域・阿武隈山地地内における送電線敷設及び電気設備工事を完了いたしました。送電事業は令和2年1月6日に新設となった太陽光発電所と連系し送電事業を開始し、令和2年9月までに予定していたすべての太陽光発電所との連系が完了。また、令和5年8月9日には風力発電所1か所が風力発電所として初連系し、その後、本年9月までに8風力発電所と連系。残り3風力発電所についても令和9年までに連系される予定となっております。

当社は、福島県における再生可能エネルギーを牽引する企業として、引き続き健全な経営を進めながら、持続可能なエネルギー社会の構築を目指し、自然と人の力を活かした様々な事業にチャレンジしてまいります。

(2) 発電事業の実施状況

A 太陽光発電事業について

①発電・売電実績（令和5年10月～令和6年9月）

（金額は税抜き）

発電施設名	発電量（kWh）	売電金額（円）	前年同期比	売電単価（税抜き）
福島空港 メガソーラー発電所	1,302,061 (1,352,644)	46,874,185 (48,695,198)	96.26%	36円
大熊町ふるさと再興 メガソーラー発電所	2,340,365 (2,449,910)	74,891,680 (78,397,120)	95.53%	32円
県北 メガソーラー発電所	1,230,111 (2,479,893)	25,832,321 (52,077,734)	49.60%	21円
檜葉町総合グラウンド 斜面ソーラー発電所	53,770 (55,818)	1,935,735 (2,009,438)	96.33%	36円
ならはフロート ソーラー発電所	72,604 (76,828)	1,742,510 (1,843,876)	94.50%	24円
合計	4,998,911 (6,415,093)	151,276,431 (183,023,366)	発電量 77.92% 売電額 82.65%	—

※（ ）内数字は前年同期の実績

※県北メガソーラー発電所は、ケーブル盗難により4月25日から運転停止

②今期中の出力制御の実施状況

施設名	実施日数（時間）	出力制御損失額（円）	代理制御調整額（円）	損失額（円）
空港MS（北）	9日	-897,516	—	-897,516
	(6日)	(-558,900)	—	(-558,900)
空港MS（南）	9日	-677,736	—	-677,736
	(6日)	(-406,332)	—	(-406,332)
空港MS（追尾）	—	—	-20,412	-20,412
	—	—	(-16,956)	(-16,956)
大熊MS	11日	-3,014,592	—	-3,014,592
	(5日)	(-1,330,528)	—	(-1,330,528)
檜葉斜面	—	—	-36,612	-36,612
	—	—	(-32,688)	(-32,688)
県北MS	7.5時間	-208,509	20,937	-187,572
	(6.5時間)	(-170,058)	(87,087)	(-82,971)
ならはフロート	12時間	-13,872	2,136	-11,736
	(11.5時間)	(-14,592)	(3,240)	(-11,352)

※（ ）内数字は前年同期の実績

損失額合計 **-4,846,176**

前年同期 **-2,439,727**

③今期中の解体等積立金（※4月から積立開始）

施設名	東北電力NW 受電電力量（kWh）	解体等積立基準額	解体等積立金（円）
空港MS（北）	352,338	1.4円/kWh	493,271
空港MS（南）	270,484		378,676
空港MS（追尾）	12,652		17,711

積立金合計

889,658

B 小水力発電事業について（令和5年10月～令和6年9月）

発電施設名	発電量（kWh）	前年同期比	売電単価（税抜き）
保原第二受水池 小水力発電所	116,717 (120,892)	96.5%	34円

※（ ）内数字は前年同期の実績

※発電量計数は、自社検針による参考値。（小数点第1位四捨五入）

○各発電施設概要

発電施設名	所在地	事業面積	設備容量（kW）	運転開始
福島空港 メガソーラー発電所	須賀川市 石川郡玉川村	約2ha	ソーラーパーク 194 北発電所 500 南発電所 500 合計 1,194	平成26年3月13日
大熊町ふるさと再興 メガソーラー発電所	双葉郡大熊町	約3.2ha	1,890	平成27年12月18日
県北 メガソーラー発電所	伊達郡国見町 県北浄化センター内	約2.5ha	1,500	平成30年3月29日
檜葉町総合グラウンド 斜面ソーラー発電所	双葉郡檜葉町	1,200㎡	40	平成26年10月31日
ならはフロート ソーラー発電所	双葉郡檜葉町	605㎡	49.5	平成30年6月28日
保原第二受水池 小水力発電所	伊達市	—	22.2	令和4年6月1日

(3) 各種事業の推進状況

① 富岡復興メガソーラー・SAKURA 発電所関連事業

当社は、富岡町及びJR東日本エネルギー開発株式会社と連携して設立した「富岡復興エネルギー合同会社」に3,000万円の匿名組合出資を行うとともに、富岡復興メガソーラー・SAKURAにおける次の業務を受託し、発電所の円滑な運営に取り組んでいる。

ア 植栽（除草）管理業務

- ・概要 発電所敷地約40haの除草業務
- ・委託元 発電所のOM企業…鹿島建物総合管理株式会社

イ 日常管理業務

- ・概要 発電所の巡視、見学対応等の現地対応業務
- ・委託元 発電所のAM企業…地域エネルギー開発株式会社

② 福島送電株式会社の取り組み

福島送電は、「福島イノベーション・コースト構想」及び「福島新エネ社会構想」に基づく福島県浜通り地域（沿岸部）及び阿武隈山地における再生可能エネルギーの導入拡大に向けた送電線網の増強を図るため、共用送電線網の建設及び運営を行う事業会社として設立された。

平成31年2月4日に経済産業大臣より送電事業^{※1}の許可を取得。令和元年12月9日には株式会社への組織変更を行った。

※1 送電事業とは、発電事業者から受電した電気を一般送配電事業者（東京電力パワーグリッド株式会社（以下「東電PG」という。））に福島送電が振替供給を行う事業。

【福島送電株式会社の概要】

- | | |
|-----------|---|
| ア 所在地 | 福島市中町4番20号（令和2年3月19日移転） |
| イ 組織変更年月日 | 令和元年12月9日 |
| ウ 資本金 | 1,300万円（うち当社出資額510万円） |
| エ 株主 | 福島発電株、東京電力ホールディングス株、福島商事株
株東邦銀行 |
| オ 目的 | ① 送電線・変電所の設計、建設
② 送電所・変電所の保守・維持、運営管理
③ 送電線・変電所の整備のための調査及び準備
④ 送電線・変電所の運営管理、連系に関するコンサルタント業務 |

【共用送電線網整備事業の概要】

共用送電線網整備事業は、新たに設置される再生可能エネルギー（太陽光、風力）発電所22か所（最大受電電力計約616MW^{※2}）と連系するため、総延長約86kmの送電線及び500kV都路変電所等電気設備の建設、整備を主な計画内容とする。

平成30年2月、共用送電線網整備に係る工事に着手し、浜通り地域（沿岸部）等、約53km区間の工事が竣工した。

阿武隈山地内の154kV阿武隈南部線新設工事及び66kV都路葛尾線ほか新設工事における送電線敷設及び電気設備工事を7月末に完了し、9月1日までに8つの新

風力発電所（5社）との連系が実現している。

※2 「共用送電線網」連系（予定を含む）発電所（令和6年9月現在、東電PG連系承諾）

太陽光発電所	事業地点11か所	最大受電電力計	234, 277kW
風力発電所	事業地点11か所	最大受電電力計	382, 506kW
計	事業地点22か所	最大受電電力計	616, 783kW

【送電事業の概要】

令和2年1月6日、浜通り地域（沿岸部）及び阿武隈山地地内の一部区間（各ルート長計約53km）において、新設となった太陽光発電所と連系（接続）し、送電事業を開始した。

現在、太陽光11発電所（最大受電電力計約234MW）と連系。また、令和5年8月9日に風力発電所1か所（最大受電電力約7MW）が、風力発電所として初めて連系し、令和6年2月2日に商用運転が開始されたのを皮切りに、本年7月15日に新たに風力発電所1か所（最大受電電力約40MW）、さらに31日に風力発電所5か所（最大受電電力約160MW）、9月1日に風力発電所1か所（最大受電電力61MW）と連系し、残る3つの風力発電所についても令和9年10月までに連系される予定となっている。

※「共用送電線網」の連系済み発電所（令和6年9月30日現在）

太陽光発電所	事業地点11か所	最大受電電力計	234, 277kW
風力発電所	事業地点8か所	最大受電電力計	269, 306kW
計	事業地点19か所	最大受電電力計	503, 583kW

③ 葛尾村スマートコミュニティ事業の取り組み

葛尾村との共同出資により設立した「葛尾創生電力株式会社」は、令和2年12月に葛尾村役場を中心としたエリアに、太陽光発電・蓄電池・自営線等を建設し、再生可能エネルギーの地産地消と防災力強化を目的としたスマートコミュニティの構築を完了した。

令和2年10月1日付で小売電気事業者・特定送配電事業者として登録され、令和2年11月から特定送配電事業として、公共施設や村営住宅等へ電力供給を開始。また、令和3年9月からは特定送配電エリア外の葛尾村村民等へ小売電気事業として電力供給を開始している。

令和5年度決算においては、低圧料金の値上げ、電力仕入の相対契約等により経常利益14,172千円となったが、単年度収支は固定資産売却損（23,663千円）により▲9,985千円の赤字を計上。繰越利益剰余金は▲53,002千円となった。

令和6年6月に経営改善計画（令和6～10年度）を策定し、①電気小売事業の拡大（150kW/年×4年）と経費縮減による財務状況の改善、②将来に渡っての安定的な電力供給に向けた計画的な人材確保と適切な設備の維持更新により経営の安定化に取り組んでいくこととしている。

【葛尾創生電力株式会社の概要】

- ア 所在地 双葉郡葛尾村大字落合字落合20番地1
- イ 設立 平成30年10月10日

- ウ 資本金 4,200万円(うち当社出資額2,000万円)
- エ 株主 葛尾村、福島発電㈱
- オ 事業内容 ①再生可能エネルギー発電設備等の開発及び建設事業
 ②再生可能エネルギー発電設備等の運営及び保守管理事業
 ③送配電設備の開発、建設及び保守管理事業
 ④特定送配電事業
 ⑤小売電気事業
 ⑥葛尾村の振興に関する事業

【特定送配電事業の概要】

・契約戸数	高圧需要家	12件	(前年同期報告実績	13件)
	低圧需要家	116件	(前年同期報告実績	110件)

【小売電気事業の概要】

・契約戸数	高圧需要家	7件	(前年同期報告実績	3件)
	低圧需要家	15件	(前年同期報告実績	17件)

④ 福島復興風力合同会社について

平成27年11月福島復興風力株式会社に出資し、阿武隈復興風力構想に参画するための準備を進めた。

平成28年7月福島県公募の仮事業者に、平成29年4月には同本事業者にそれぞれ選定され、平成30年3月会社形態を円滑な運営を図るため合同会社へ変更した。

各種許認可取得が完了し、令和4年4月1日に風力発電所の建設工事に着手。

【工事スケジュール】

ア 伐採造成工事	令和4年4月	～	令和6年7月
イ 風車基礎工事	令和5年6月	～	令和6年9月
ウ 電気工事	令和5年6月	～	令和6年12月
エ 風車輸送・組立	令和5年11月	～	令和6年12月
オ 試運転調整	令和6年10月	～	令和7年3月

【福島復興風力合同会社の概要】

ア 所在地	田村市都路町岩井沢字小与内65番1号(令和6年7月移転)
イ 代表社員	住友商事株式会社
ウ 設立年月日	平成27年11月11日(平成30年3月28日組織変更)
エ 総出資価額	6,251百万円(令和6年10月現在) (うち当社出資価額 125百万円)
オ 業務執行社員	(株)ジャパンウィンドエンジニアリング、福島発電(株)、 (一財)ふくしま未来研究会、JR東日本エネルギー開発(株)、 住友商事(株)
社員	(株)レノバ、清水建設(株)、信夫山福島電力(株)、

(株)大林クリーンエナジー

【発電事業の概要】

ア 予定地	葛尾村、浪江町、大熊町及び田村市の4市町村にまたがる地域
イ 発電出力	145,000kW(約3,200kW×46基)
ウ 着工	令和4年4月
エ 運転期間	令和7年4月～令和27年3月(20年間)
オ 総事業費	約670億円

【開発業務に関する現状】

令和6年9月末時点の工事進捗は、令和5年7月の修正計画値72.76%に対し、出来高73.44%。

風車工事は9月30日時点で、28基/46基の据付が完了。強風によるブレードの据付作業の遅れの挽回策としてクレーン等の追加投入し、工程をキャッチアップする。

風車輸送は、7船目の水切り完了。7船目については、ドイツ発と中国発の2船に分け、早期輸送を図り工期に影響を及ぼさないようにした。

土木工事は一部の植生工事を除いて完了。電気工事については、ケーブル工事、連系変電所工事は完了。現在、風車内の電気工事進行中。試験・調整は12月からの予定だったが、工事を完了した物件から逐次行うとして10月より実施している。

EPC金額の増額要求33.3億円(土木工事16.7億円、ENG工事10.1億円、その他6.5億円)に関しては増額費用の内訳及び根拠が不明瞭、あるいはSPC負担が不相当と思われる費用も含まれているため、協議継続中。

⑤ 川内復興エナジー合同会社について

平成28年12月福島県阿武隈風力発電事業者選定公募の仮事業者に、平成29年4月には同本事業者にそれぞれ選定され、平成30年10月JR東日本エネルギー開発(株)が開発主体となる川内復興エナジー合同会社に出資参画した。

民有林の開発認可取得が完了し、令和4年10月伐採工事に着手。国有林についても令和5年1月下旬までに保安林解除、保安林内作業許可、国有林野貸付契約締結が完了し着工に至った。

【工事スケジュール】

ア 伐採・造成工事	令和4年10月	～	令和6年6月
イ 風車基礎工事	令和5年7月	～	令和6年7月
ウ 電気工事	令和5年6月	～	令和6年11月
エ 発電機設置	令和6年4月	～	令和6年11月
オ 試運転調整	令和6年8月	～	令和7年1月

【川内復興エナジー合同会社の概要】

ア 所在地	双葉郡川内村大字上川内字下原69番地
イ 代表社員	JR東日本エネルギー開発株式会社

- ウ 設立年月日 平成30年10月23日
エ 総出資価額 2,146百万円(令和6年9月現在)
(うち当社出資価額 100百万円)
オ 業務執行社員 JR東日本エネルギー開発(株)、福島発電(株)

【発電事業の概要】

- ア 予定地 川内村鬼太郎山周辺の山稜上
イ 発電出力 40,730kW(4,300kW×10基)
ウ 着工 令和4年10月
エ 運転期間 令和7年2月～令和27年1月(20年間)
オ 総事業費 約223億円

【開発業務に関する現状】

令和6年9月末時点の工事進捗は令和5年7月の修正計画値86.0%に対し、出来高85.8%。コアストーンの破碎、想定を上回る伐採木の発生、豪雨による道路及び電線管の洗掘、のり面崩落等により遅延が発生したが、昼夜連続作業を実施するとともに、一部の工程変更を実施することにより、遅延挽回を図った。

令和6年9月末現在、変電所は完成。風車工事は7基/10基の据付完了。土木工事については、風車搬入路・風車積替え場の原状復帰工事を残すのみ。電気工事については、据付完了した風車の自主検査を逐次実施中。

⑥ いわき神楽山復興エネルギー合同会社について

平成29年5月福島県阿武隈風力発電事業者選定公募の仮事業者に、平成30年7月には同本事業者にそれぞれ選定され、令和元年12月JR東日本エネルギー開発(株)が開発主体となるいわき神楽山復興エネルギー合同会社に出資参画した。

令和5年4月6日に埋設管工事を着工し、併せて各種許認可取得の手続きを進め同年5月10日に起工式(安全祈願祭)を執り行った。

【工事スケジュール】

- | | | | |
|-----------|---------|---|---------|
| ア 伐採・造成工事 | 令和5年4月 | ～ | 令和6年3月 |
| イ 風車基礎工事 | 令和5年10月 | ～ | 令和6年6月 |
| ウ 電気工事 | 令和5年6月 | ～ | 令和6年10月 |
| エ 風力発電機建設 | 令和6年4月 | ～ | 令和6年10月 |
| オ 試運転調整 | 令和6年9月 | ～ | 令和7年1月 |

【いわき神楽山復興エネルギー合同会社の概要】

- ア 所在地 いわき市泉町下川字大剣1番地97
イ 代表社員 JR東日本エネルギー開発株式会社
ウ 設立年月日 令和元年12月3日
エ 総出資価額 1,938百万円(令和6年9月現在)
(うち当社出資価額 85,915千円)
オ 業務執行社員 JR東日本エネルギー開発(株)、福島発電(株)

社員 磐栄運送(株)、(株)蒲田産業、常磐興産(株)

【発電事業の概要】

- ア 予定地 いわき市神楽山周辺の山稜上
- イ 発電出力 61,200kW (4,300kW×16基)
- ウ 着工 令和5年4月
- エ 運転期間 令和7年2月～令和27年1月(20年間)
- オ 総事業費 約347億円

【開発業務に関する現状】

令和6年9月末時点の工事進捗は令和5年7月の修正計画値94.0%に対し、出来高75.4%となっている。管理用道路工事及びヤード造成工事における保安林解除申請の遅れにより工事着手が遅延したことに加え、当該工事の施工時期が冬季施工不能時期と重なってしまったことが遅延の主な要因である。昼夜作業の実施及び伐採木集積用の大型仮設ヤードの増設並びに一部の工程を重ね合わせて施工することにより、遅延の回復を図っているが、大幅な遅延が発生している。

9月末現在、基礎工事、管路埋設工事を実施中。9月1日に開閉所の受電を開始した。工期に関しては、EPC事業者から、工事遅延の申出(現契約の令和7年1月31日完了から同年9月末へ)及びEPCコストの増額要求があるが、SPCとして現在未承認である。

(4) 普及・啓発・人材育成事業の実施状況

① 視察・見学事業

施設名	事業期	見学団体数	見学者数	内 訳			
				一般・大学生		小中高の生徒・児童	
空港 MS	第12期	5団体	73人	3団体	38人	2団体	35人
	第11期	12団体	169人	7団体	34人	5団体	135人
大熊 MS	第12期	2団体	17人	2団体	17人	0	0
	第11期	0	0	0	0	0	0
県北 MS	第12期						
	第11期	4団体	243人	0	0	4団体	243人
フロード	第12期	1団体	3人	1団体	3人	0	0
	第11期	0	0	0	0	0	0
SAKURA	第12期	7団体	136人	2団体	13人	5団体	123人
	第11期	12団体	180人	8団体	76人	4団体	104人
合計	第12期	15団体	229人	8団体	71人	7団体	158人
	第11期	28団体	592人	15団体	110人	13団体	482人

※檜葉町総合グラウンド斜面ソーラー発電所は、今期・前期ともに見学者なし。

(5) 関係団体との連携した取り組み

① 「一般社団法人福島県再生可能エネルギー推進センター」との連携

新たな再生可能エネルギー事業開発に向けて、調査を委託するとともに各種セミナー

一の開催に協力した。

② 「エネルギーエージェンシーふくしま」との連携

福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会に参加するとともに、「第12回ふくしま再生エネルギー産業フェア（REIF ふくしま 2023）」へ出展した。

開催日：令和5年10月12日（木）～13日（金）

開催場所：ビッグパレットふくしま

出展内容：パネル展示による事業紹介

（6）その他の事業取り組み

① 小水力発電事業の取り組み

ア 水道施設を活用したマイクロ発電事業

当社を代表事業者とし他2社で企業グループを組成して参画した小水力発電施設（保原第二受水池流量計室に設置）は、令和4年6月1日に連系開始し順調に発電している。当社は同施設の保守管理業務に当たっている。

イ 福島県内の水道事業者等に対する事業化提案

現在、事業化提案先はないが、引き続き県内水道事業者に対し上水道施設を活用した小水力発電事業の導入の提案を行っていく。

② 自家消費型再エネ事業の取り組み及び支援

ア 民間企業に対する太陽光発電施設の導入支援

a. アマダオートメーションシステムズ福島工場

・AAS 提案済み。現在、回答待ちの状況

b. 福島空港

・PPA事業実施可能性の試算結果提示。現在、空港側において航空局舎等の周辺需要施設を含めた事業可能性を調査中。

c. アルテクロス(株)

・PPAに関する説明を実施。今後、電気使用量および図面等の提供を受けシミュレーション実施予定

d. わたり福祉会…太陽光発電設備の提案書を作成

・更に野立型太陽光発電設備 50kW を追加拡張した提案書を作成したが、電気料金の削減に至らず導入見送り。

イ 公共施設を対象とした PPA 手法による太陽光発電設備の導入提案

a. 福島県立医大

・カーポート型太陽光発電設備導入に関する再提案を実施したが、医大側から病院運営上の理由から事業断念の申出あり。

b. 田村市

・市所有施設の太陽光発電設備の提案書を作成したが、電気料金削減に至らず導入見送りとなったが、引き続き環境課と導入実施の可能な施設について協議中。

- c. 福島市（環境課）
 - ・同課が実施した「公共施設への太陽光発電設備導入に係るサウンディング型市場調査」に参加し、市内数施設の太陽光発電設備の提案書を作成。
 - ・引き続き導入可能な施設について協議中。
- e. 郡山市
 - ・上下水道局公募のサウンディング型市場調査に㈱エディソンと共同申請
 - ・事業者公募に向けて検討を進めるとのこと。公募の場合は参加の予定

③ 「太陽光発電施設のO&M事業化検討会」の取組み

ア 一般社団法人サステナブル・ソーラーふくしま

- a. 前回取締役会において当社対応として以下について承認された。
 - ・拠出額 600 万円
 - ・設立時社員として参画
 - ・設立時役員…監事（吉田 孝）
 - ・在籍出向 1 名
- b. 法人設立については、受注する事業の着手時期を見据え最終調整中であり年度末までの設立を目指す。

（7）CSR 活動報告

① 「2024 福発！夏休み特別企画！！親子自由研究教室」の開催

- ・開催日：令和6年7月27日（土）
- ・場 所：福島空港3階多目的会議室
- ・研究テーマ：オリジナルの香りで虫よけスプレーを作ろう&太陽光発電所を巡視点検しよう！！
- ・参加者：8組21名（児童9名、保護者12名）

② 寄附について

ア 令和5年12月

- ・認定NPO法人パンダハウスを育てる会 10,000円

イ 令和6年2月

- ・能登半島地震災害義援金（日本赤十字社福島県支部） 100,000円

ウ 令和6年8月

- ・福島県立図書館「県民のくらし応援文庫」へ104冊（200,000円相当）
- ・県立図書館への寄附は第4期から行っており今回で8回目
8回分の合計冊数は683冊、金額は140万円相当となっております。

（8）その他 協賛

ア 令和6年6月

- ・全国高等学校総合体育大会サッカー競技福島県実行委員会 100,000円
今年Jヴィレッジを含む4競技場で開催された全国高校総体サッカー競技大会(男子)に協賛しました。